PSI
活動報告
2012 年－2017 年

大会宛報告書

2017 年 8 月

PSI 第 30 回世界大会（WC）
2017 年 10 月 30 日～11 月 3 日
ジュネーブ、スイス

「過去 **5** 年間のチャレンジングな国際的状況は、
大きな脅威を生み出してきたが、私たちが結束し、動員し、
私たちのユニークなビジョンを実施するための
リーダーシップを得た時には大きな機会も生まれてきた。
2013 年以降、私たちはすべての優先分野について、
加盟組合と組合員にとって
真の実質的な変化をもたらすことに成功してきた。」

- PSI 活動報告

国際公務労連
2017 年

本文書の確定は **2017** 年 **8** 月 **28** 日

Public Services International
Internationale des Services Publics
Internacional de Servicios Públicos
Internationale der Öffentlichen Dienste
Internationell Facklig Organisation för Offentliga Tjänster
国際公務労連

PSI 活動報告

2012 年-2017 年

大会宛報告書

2012 年 11 月に開催された PSI 第 29 回世界大会は 2013 年から 2017 年までの PSI の広範な政治的姿勢をまとめた包括的な行動プログラムを承認した。そのプログラムを実施するために、書記局は 2013 年 2 月に「*代替策を求めて取り組む—PSI からの指示を実施する*」と題する戦略文書（案）を出し、地域で議論された後に執行委員会で承認された。

「*代替策を求めて取り組む*」は、4 つの優先的政策分野を特定している—すなわち民営化との闘い、労働組合権の向上、グローバル政策への影響力および組織化と成長、平等とジェンダーを再び活動の主流に据えることある。また、PSI 内部の財政と統治を強化する必要があることも明らかにした。

2013 年以降、私たちはすべての優先分野について、加盟組合と組合員にとって真の実質的な変化をもたらすことに成功してきた。各年の活動は PSI ウェブサイト上の年次報告に詳しく記載されている。2017 年 10 月にジュネーブで開催される PSI 第 30 回世界大会に提出される 2018 年-2022 年の行動プログラムはこの作業を基にしたものである。

過去 5 年間のチャレンジングな国際的状況は、大きな脅威を生み出してきたが、私たちが結束し、動員し、私たちのユニークなビジョンを実施するためのリーダーシップを得た時には大きな機会も生まれてきた。2013 年に私たちが予測した通り、働く人々の間に現行システムが彼等の利益にはならないとの認識と、彼らの声が聞き入れられてないことへの怒りが高まってきた。この怒りをプラスの変化に利用することは私たちの大きな課題であったし、今もそうである．そうすることに失敗すれば、こうした労働者はシニカルで、やる気を失う、もしくはさらに悪いことに極右の影響を受けて急進的になる。

グローバル労働運動のなかで PSI は教育部門を除く公共サービだけに焦点を合わせた唯一のグローバル労連であるが、そうしたグローバル労働運動での PSI の独特の地位は、すなわち私たちが多くの分野でグローバルな組合運動の先頭に立ってきたことを意味する。私たちは、各部門により焦点を合わることによって加盟組合のネットワークを強化し、民間部門の組合や市民社会、学者やその他の仲間と提携することによって、グローバル、地域およびローカルレベルで私たちの活動を拡大してきた。私たちは、自分たちの姿勢を決定しサポートするための調査研究に投資し、キャンペーンを立ち上げ、グローバルな戦略を策定してコーディネートしてきた。私たちはコミュニケーション活動に多額を投資し、利用するメディアのタイプと私たちが作るツールを広げることによって私たちのイメージと注目度を高めることに

投資してきた。私たちのプロジェクト活動を建て直し、連帯行動を支援する能力を高めて、私たちのプロジェクト活動と広範な政治的優先課題とをさらに統合させていく。

私たちは保健[1] と自治体部門[2]における活動を再建し、教育補助・メディア・文化部門[3] ネットワークを立ち上げた。民営化、税金、貿易及び平等問題（ジェンダー、障害および LGBTQI）などテーマ別課題に関する活動を劇的に拡大し、それらを部門別活動の中に組込み、それらを地域と加盟組合の優先課題やニーズに合わせてきた。

とりわけ、私たちは 2030 アジェンダ、UNCSW（国連女性の地位委員会）、ILC（ILO 総会）、開発のための資金調達（FfD）、OECD BEPS（税源浸食と利益移転）の税アジェンダ、WTO（世界貿易機関）閣僚会合、COP 21（国連気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議、Habitat III（第 3 回国連居住会議）[4]、UNCTAD（国連貿易開発会議）および GFMD（移住と開発に関するグローバルフォーラム）などの広範な政府間交渉に関する活動を増大してきた、そして TiSA（新サービス貿易協定）、TPP（環太平洋連携協定）、TTIP（環大西洋貿易投資連携協定）、CETA（カナダ EU 包括的経済貿易協定）に関する、そして最近では RCEP（地域包括的経済連携）に関するグローバル貿易交渉に影響を及ぼしてきた。私たちは、部門別政策や民営化などの中核的な問題に関して、他の労働組合と緊密に協力して、時には労働組合運動内の反対意見に立ち向かいながら、国際金融機関や OECD と関わってきた。

グローバル政策に影響を及ぼし、加盟組合や組合員のために実質的な変化をもたらすことができるためには、私たちは力を構築し、延ばす必要がある。政治的活動を劇的に拡大する一方で、私たちの財政及び組織基盤を安定させ、堅固なものにしてきた—詳細は大会宛の財政報告の中で記載されている。しかしながら、今期 5 年間に、私たちは活動と注目度の拡大に見合うだけの成長を遂げてこなかった。次期 5 年間には、書記局、執行委員会、地域および加盟組合はもっと多くのことをしなければならない。組合は、規模が縮小することによってより強力になるということはない。

グローバル政策に影響を及ぼす

過去 5 年間に、PSI は詳細な質の高いリサーチを行い、加盟組合と緊密に協力して公共サービス労働者を代表してきたおかげで、国際労働機関（ILO）[5] と世界保健機関（WHO）[6]を含むいくつかの政府間機関において PSI の活動と影響力が認められるようになってきた。

PSI は、ILO 総会への参加を拡大してきた—2013 年には基準適用委員会に参加することが主だったが、2017 年 6 月には関連するすべての議論において労働側グループの姿勢に貢献した。PSI は、労働者の移住、グローバルサプライチェーン[7]、 労働における基本的原則と権

[1] http://www.world-psi.org/en/issue/health-and-social-care-services
[2] PSI は LRG/Municipal Workers' Network（地方地域政府/自治体労働者ネットワーク）を立ち上げた。その憲章はグローバルなメンバーシップ主導の行動と合同の取り組みのための政策枠組みを示している。http://www.world-psi.org/sites/default/files/documents/research/en_lrg-municipal_charter_updated.pdf.
[3] http://www.world-psi.org/en/issue/education-support-and-cultural-workers
[4] http://www.world-psi.org/sites/default/files/documents/research/10points_en.pdf
[5] たとえば、ILO 第 71 号勧告の交渉、すなわち元来の 1944 年の勧告「戦時より平時への過渡期」を救急職員や最前線で働く職員のみならず公共サービスの基本的役割に言及している現行の「平和と強靭性のための雇用とディーセントワーク」に改訂する交渉に参加した.
[6] PSI は 2 つの WHO ガイドライン作成委員会（安全な注射器に関する委員会とコミュニティで働く保健職員に関する委員会）で役割を果たした、また女性・児童・青年期の健康に関する国連グローバル戦略を検討した。
[7] http://www.world-psi.org/sites/default/files/attachment/news/en_it2.19_psi_position_on_global_supply_chains_revised_0.pdf

利、戦時より平時への過渡期、職場における暴力、その他に関するグローバルな政策討論において公共サービス労働者を代表して強力に発言してきた。

PSI 加盟組合と一緒になって、私たちは公共部門における団体交渉と保健部門の雇用に関して進歩的な政労使の結論も勝ち取った、また労働安全衛生への ISO（国際標準化機構）規格の適用も阻止した[8]。

組合は、倫理的リクルートメントと国連および ILO 基準の遵守 を促進することによって労働者斡旋業の改革に貢献した。PSI が積極的に関わったことで、ILO は国際的規範と労働基準に根差す「公正なリクルートメントに関する ILO 原則及びガイドラインを採択した。これらの原則とガイドラインには、「職業斡旋の料金やその他の費用を労働者と求職者に請求すべきでない」という画期的な原則が含まれている。

保健分野の雇用と経済成長に関する国連ハイレベル委員会への PSI の参加は、公共部門のグローバルユニオンが、保健労働者の利益と人権としての健康の権利の両方を擁護する一方で、公的保健医療の不可欠な役割と公的財源の必要性をいかにうまく主張できるかを示した[9]。PSI は、WHO による保健 5 か年計画（2017－2022）の策定において重要な役割を果たした。

2012 年のリオ+20 会議では、国連加盟国は 持続可能な開発目標（SDGs）を設定するための手続きを開始した。これはミレニアム開発目標を土台にして開発のための資金調達（FfD）と気候変動を含むものである。このプロセスに取り入れる PSI および労働組合運動の広範な目標—完全かつ生産的な雇用とすべての人にディーセントワークを、普遍的な社会的保護、人権としての水と衛生の権利、無償で質の高い普通教育、すべての人を対象とするヘルスケア、男女平等及び所得不平等の縮小—は、全般的に最終宣言と SDG およびそのターゲットの中に反映されている。

PSI は税源侵食と利益移転（BEPS）プロジェクトと呼ばれる企業課税に関する国際規則の改革に向けた G20 と OECD の取り組みに影響を及ぼす必要があることを明らかにした。仲間と共に、私たちは技術的プロセスを追跡するための BEPS 監視グループと、国際企業課税の改革を求める独立委員会（ICRICT）を立ち上げ、後者は法人による脱税を止めるための信頼できるオルタナティブを推進するものとして世界的にメディアで報道されてきた[10]。結果はいろいろだが、BEPS に関する私たちの活動は、グローバルな税構造に実質的な変化を生み、自動的な情報交換と国別報告制度の導入などによって税逃れをより困難なものにしてきた。FfD 閣僚会議を国連税委員会を格上げさせることに成功した行動に PSI は参加していた。

民営化と闘う

民営化は、新自由主義イデオロギーと緊縮及び破壊的な構造改革が一体となって、世界中の北の南の国々で引き続き促進されている。PSI はこうした政策の神話を徹底的に暴いてきた、そして今ではこれらの政策がうまくいかないという認識が優勢になり、教育および保健と水などの公益事業の民営化に対する市民民の反対が拡大している。

2012 年の世界大会以降、私たちは幅広い行動を取ってきた。公共サービス国際研究所（PSIRU）および欧州公務労連（EPSU）と共に、私たちは PSI の画期的報告書である「*なぜ公的支出が必要なのか*」を改訂して再版した、そしてフォローアップとして 2014 年に PSI の革新的な「官民パートナーシップはなぜうまくいかないか」を発行した。2015 年に、私たちは民営化と闘い、この分野における行動を計画するためにグローバルな労働組合リーダ

[8] http://www.world-psi.org/en/no-privatization-occupational-health-and-safety
[9] http://www.world-psi.org/en/final-report-expert-group-high-level-commission-health-employment-and-economic-growth
[10] http://www.world-psi.org/en/psi-supports-release-icricts-second-declaration

一会合を開催した。2016 年 3 月に、私たちは世界中の民営化を監視するニュースレターを「*Privatization Watch*（*民営化の監視*）」を創刊した[11]、そして今度の PSI 大会で情報ライブラリーと*キャンペーンプラットフォームを立ち上げる*。

PSI は、世界銀行や地域開発銀行および投資協定推進者たちが、民営化モデルの失敗が実証されているにもかかわらず民営化を推進してきたことを暴くために活動してきた。私たちは、金融部門の優先事項が公共サービスをさらに侵食するのを阻止するために、世界銀行と G20 および OECD によって推進されている金融化と民営化の提案の脅威に関するリサーチを広めてきた。PSI は、地元の労働組合と協力して労働者、利用者、活動家を動員して、ガーナの全国的なエネルギーシステムのような世界銀行が主導する民営化を阻止する努力をしてきた。

PSI はギリシャにおける民営化闘争やパリとマドリッドにおける水事業の再公営化の成功例を扱ったビデオを通じて、意識を向上するために懸命に闘ってきた。PSI はまた再公営化に関するグローバルなリサーチと主張活動に貢献している。これは水部門で始まったが、民営化を逆転すること可能であり、望ましいことであることを政策決定者や労働組合及び活動家に示すことによって、他の公共サービスにも拡大している[12]。

私たちは、自分たちこそが開発のための解決策であると売り込んでいる民間教育企業 *Bridge Academies* やその他の多国籍企業に反対する教育インターナショナル（EI）を支持してきた。PSI はまた、人権としての水の権利に関するキャンペーンに対するグローバルリーダーの支持を歓迎してきた。

PSI の反民営化活動の一環として、2012 年世界大会は貿易政策が労働権、公共サービスおよび民主主義に及ぼす有害な影響を明かにした。それ以降、私たちは広範な行動を取り、次々と勝利をおさめてきた。グローバル労連、ナショナルセンター、国際労働組合総連合（ITUC）の政策に影響を及ぼしてきた、そして グローバル労働運動を代表して OWINFS（私たちの世界は売り物ではない）などのグローバル市民社会ネットワークと連携し、WTO におけるサービス貿易とサービス貿易協定（TISA）に反対するグローバルキャンペーンをコーディネートしてきた。私たちの活動が認められ、ドイツの社会民主的財団であるフリードリッヒ・エーベルト財団（FES）との重要な連携関係を築くことができ、それによってラテンアメリカとアジアとアフリカにおける私たちの活動能力が格段に増加した。

私たちは TiSA に関する初のグローバルサミットを 2014 年に開催し、その後 15 カ国以上でキャンペーンを行い、ウルグアイとパラグアイではこうしたキャンペーンによって政府は TiSA からの撤退を余儀なくされた。私たちは数十回に及ぶキャンペーンと加盟組合の力を構築するための訓練ワークショップを実施してきたなかで、国際的なメディアで取り上げられたことによって、市民と労働組合の間で意識が向上し、政府と交渉者に圧力をかける利害を共有する連携関係ができた。

PSI のリサーチは、専門的なことを詳しく説明することによって、私たちの加盟組合と組合員が脅威を理解し、行動を取れるようにするための手助けをしてきた。私たちは TiSA が民営化に及ぼす影響に関する初のリサーチを行った。TiSA がどのようにして民主主義と各国の規制能力を害するかについて世界初の資料を作成した、そしてさらにはデータの秘密性におよぼす TiSA の影響を示す漏洩文書について世界で初めて分析を行った。

質の高い公共サービスは手の届かない価格だとする作り話の嘘を暴くための私たちの活動の一環として、PSI は税の公正を求める闘いにおけるグローバルリーダーとして認識されるようになった。加盟組合や提携相手である*税の公正を求めるグローバル同盟*（GATJ）や*税の*

[11] http://www.world-psi.org/en/reclaiming-public-services-how-cities-and-citizens-are-turning-back-privatisation
[12] http://www.world-psi.org/en/reclaiming-public-services-how-cities-and-citizens-are-turning-back-privatisation

公正ネットワーク（TJN）などと一緒に、私たちは税に関するグローバル並びに各国の話に変化をもたらしてきた。

FES の支援を得て、私たちは意識を向上し、提携関係を構築し、明確な政策姿勢をつくり、行動を計画するために、2015 年に「税に関するグローバル労働サミット」を開催した。今ではアフリカ、ラテンアメリカ及びアジア・大平洋において国レベルのキャンペーンが立ち上げられている。数十件の訓練ワークショップが開かれ、私たちは税に関するビデオシリーズを制作し、そこにはさまざまな税のスキャンダルのおかげでおびただしい数の見解がある重要な問題が説明されている。

私たちは、脱税を暴露するために、民間部門組合の友人たちと協力することを重視してきた。PSI 加盟組合である全米サービス従業員組合（SEIU）、国際食品労連（IUF）および EPSU との協力による私たちの活動はマクドナルドの税慣行に焦点を合わせ、「*Golden Dodges*」などの報告書を発表する成果があった。この報告書はマクドナルド社による 18 億ドルにのぼる大々的な脱税戦略を暴露し、欧州連合による税務調査へとつながった。私たちはまた、世界最大の石油生産者の一つであるシェブロンの税慣行を暴露するために国際運輸労連（ITF）と協力した結果シェブロン社は未払い分の税金 100 億ドルを支払うに至った。

私たちは、腐敗との闘いに関する活動を続けており、公的管理機関の労働者を保護するための国際労働基準の設置と、この問題に ILO を関わらせることを要求してきた[13]。メディアの役割と注目を集めた内部告発者の事件やパナマ文書などのグローバルな腐敗も、脱税と腐敗に関する私たちの姿勢をさらに宣伝する機会を提供した。その後、「*パナマ文書—公共サービスの視点*」がインターネットを通じて広く共有され、10 万以上の人々によって閲覧された。

PSI は、失われた利益に関して政府を告訴する権利を多国籍企業に与える「投資家対国家の紛争解決手続き（ISDS）の問題点に注目するグローバルキャンペーングループの一員である。このキャンペーンによって 15 万件以上の苦情が欧州委員会（EC）に寄せられた後に、EC は撤回を余儀なくされた。EC の新しいモデルは投資裁判制度（ICS）と呼ばれるが、これは ISDS のいくつかの最悪の側面を取り除いているものの、私たちの根本的な懸念には応えてない。PSI は、欧州委員会のまやかしの主張に組合が惑わされることのないようにするために ICS に関する初めての包括的な組合分析を発表した[14]。

持続可能な開発のための国連 2030 アジェンダは、底辺への競争へと駆るネオリベラル主義政策と公益よりも多国籍企業を優遇する搾取的な貿易協定に代わる強力な代替策を語っているものの、SDG を支える枠組みとその実施に関して PSI は依然として非常に批判的である。SDGs と開発のための資金調達（FfD3）に関する交渉では一貫して PSI はこのアジェンダが民営化のための手段になることを阻止する、もしくは制限するために闘ってきた。過去 2 年間に、PSI は 2030 アジェンダを見直す「*Spotlight Report*（スポットライトレポート）を共同出版した[15]。

[13] http://www.world-psi.org/en/checkmate-corruption-making-case-wide-ranging-initiative-whistleblower-protection
[14] http://www.world-psi.org/en/investment-court-system-ics-wolf-sheeps-clothing
[15] http://www.world-psi.org/en/spotlight-report-reclaiming-policies-public

民主主義と労働組合権を擁護する

労働者の権利と労働組合権の擁護は 2012 年-2017 年の PSI の主要な活動のひとつであり、本期中に PSI は公共サービスにおける人権と労働組合権の侵害を強く非難し、深刻な侵害事例では加盟組合や他の国内労組団体や国際労組団体と協力してきた。

PSI は、公共部門労働者の関心がきちんと表明され、審議されるように、ILO で積極的なアプローチをとってきた。この 5 年間に ILO 総会（ILC）の複数の委員会に積極的に参加してきた。特に基準適用委員会（CAS）では PSI はアルジェリア、ボツワナ、カメルーン、クロアチア、エクアドル、エジプト、フィージー、ギリシャ、グアテマラ、インドネシア、イタリア、マレーシア、メキシコ、フィリピン、韓国、スペイン、スワジランド、トルコ、英国およびベネズエラなど 40 件以上のケースに介入した。

PSI はまた専門家委員会にも所見を提出し、例えばカナダ、ドミニカ共和国、エクアドル、リベリア、モザンビークおよびトルコにおける加盟組合の労働組合権侵害に関して結社の自由委員会に提訴した。さらには、PSI は保健、移住、ジェンダー、緊急サービス、教育、及び公共サービスなどの分野で労働側グループを代表してさまざまな ILO 三者構成専門家会合に参加し、先頭に立ってきた。2012 年以降の PSI 活動の重要な焦点はすべての労働者のストライキ権の擁護であった。PSI は ILO の場でこの危機を解決するために他のグローバルユニオンと緊密に協力した、そして労働における基本的権利への相次ぐ攻撃に関しても警戒を怠らないでいる。

加盟組合を支援して、PSI は単独や国際・地域レベルの他の労組連合や団体と共同で、多くの国際連帯ミッションの派遣を組織し、参加してきた。例えばトルコでは、PSI は 2016 年に現地の加盟組合の裁判に出席してクルド人社会や弾圧されている他の公共サービス労働者への連帯と支持を示した。エクアドルでは、最近の PSI 書記長の訪問が、新たに選出された政府と組合との間に、公共部門労働者の団体交渉権を制限する法律を改定するための対話を築くのに役立った。PSI は ITF と合同で 2016 年に韓国に国際調査団を派遣した。同国では KCTU 委員長と KPTU 副委員長を含む数十人の労働者が、政府の労働政策および公共部門における差別的な業績給・停職制度の押しつけに反対する大規模な抗議が行われた折に、労働権と市民の自由を擁護したことで投獄された、これらの組合はのちに朴大統領を退陣に追い込むうえで重要な役割を果たした。日本では、PSI は消防職員の団結権と団体交渉権を求める闘いを支援するために彼らを訪問し、短編の記録フィルムを製作した。コロンビアでは労働組合員に対する何年にもわたる暴力的弾圧ののちに、加盟組合との集中的な活動が公共部門で初の団体協約をもたらした。

PSI は、国家元首、大臣、国会議員、外交官、その他の高級官僚と会見して、労働者と労働組合の権利を尊重するよう要請し、要求してきた。たとえば、PSI はグアテマラを 3 回にわたって訪問し、大統領と副大統領、国会議員、法執行官及び労働大臣と会見し、同国における労働組合権の状況改善を求める圧力を高めた。2017 年の ILO 総会だけをとってみても、会期中に PSI はアルジェリアの労働次官、ボツワナの労働大臣と公共サービス大臣、エクアドルの労働大臣秘書官、リベリアの労働副大臣およびトルコの労働次官と会見した。

PSI はまた多くの連帯キャンペーンを組織して実行し、投獄、弾圧、刑事訴追、嫌がらせなどを受けている労働組合員と活動家を支援するために加盟組合やその他の仲間を動員してきた。 たとえば PSI は、加盟組合を動員して、リベリアの保健労働者を支援するための抗議行動をとった。彼らは 2015 年にエボラ熱との戦いの最前線にいたが、公共部門労働者の組織化が違法であるリベリアで十分な保護と労働条件を確保しようとしていた時に即決解雇された。圧力を受けたリベリア政府は、リベリア全国保健労働者組合(NAHWAL)の創立大会を許

可することを余儀なくされた。この組合はナショナル労組センターの一員となった初の公共部門組合である。

そのほかにも、PSI はアルジェリア、ビルマ、ボツワナ、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、欧州委員会、エジプト、エルサルバドル、フィージー、フィンランド、ギリシャ、ギニア、グアテマラ、ホンジュラス、ILO、インド、イスラエル、ヨルダン、ケニヤ、レバノン、モロッコ、パキスタン、パレスチナ、パラグアイ、ペルー、フィリピン、ポルトガル、セルビア、韓国、スワジランド、トーゴ、チュニジア、トルコ、ウクライナ、米国、WHO 及び国連を含む政府や地域および国際組織に数百通の抗議状や支持の書簡を送ってきた。

主要な加盟組合の支援を得て、PSI は異なる国々の他の組合を訓練や協力活動とプログラムで援助することができた。たとえば、PSI とフィリピンの加盟組合にとっての大成功は、ILO 第 151 号条約の批准を求めるキャンペーンであった。様々な政府機関や市民社会からの大きな支持を集めて、2017 年に同条約は批准されるに至った。これはフィリピンとアジア太平洋における労使関係と公共部門改革の重要な前進と言える。さらには、これは PSI にとって大きな勝利であり、フォローアップすべきよい例である。

PSI は公共部門で活動する多国籍企業三社 ENGIE、EDF および ENEL との国際枠組み協約（IFA）を再交渉しており、コンプラインスや労働組合権と労働権の監視を向上し、協約の中に税の公正や内部告発者の保護、公正な移行などの PSI の重要活動分野に関連する問題を組み入れようとしてきた。

グローバル危機への対応

いくつかの国で起こったアラブの春やその他の国々で勃発した内乱・戦争に端を発して中東・北アフリカ地域(MENA 地域)が危機的な状況に陥り、その結果の一つとして難民危機が生じたために、PSI は、人種差別と外国人排斥に反対し、すべての人を対象とした包摂と公共サービスを推進する強いメッセージを発する必要に迫られた。私たちは、公正な貿易関係、女性・若年労働者を代表する必要性、移民・難民に関する国際的な取り決めについての原則的な立場を訴えてきた。世界の他の多くの地域での紛争が PSI の求める平和の権利の要請をさらに差し迫ったものにしている。

仕事を求めて、人々は国境を越え、移住し続ける。2017 年には国外移住者は 2 億 5 千万人にのぼり、過去 3 年間で 1 億 8 千万人も増加している。この世界全体の移住者総数のうち、1 億 5 千万人が移住労働者であると ILO は推定している。しかし、過去 5 年間に移住のパターンは労働のための移住から、個人と家族が有無を言わさず故国から追われる強制退去に移りつつある。

PSI は絶えず各国政府に対して、国際的移住者に対して平和と正義を確保できるように外交的道筋をとり、政治的決断を下すように要求してきた。同時に、PSI は、移民・難民をトルコの拘留センターにとどめる費用を EU が負担するという言語道断の EU・トルコ間の協定など、恥辱的な二国間協定を暴露し続けてきた。

何十年にもわたる公的保健制度の財源不足によって引き起こされる、エボラ出血熱やジカ熱といった、健康被害を引き起こす世界規模の流行病は、保健労働者の窮状並びに世界的に保健制度に公費を投入する必要があることを浮き彫りにした。PSI が製作した短編映画がガーディアン紙のウェブサイトに大きく取り上げられ、リベリアの保健労働者の赤裸々な現実を明らかにした[16]。

[16] http://www.world-psi.org/en/ebola-safe-workers-save-lives

フィリピン、ネパール、ハイチ、エクアドルでの緊急事態、ハリケーン・サンディ、その他多くの自然および人為的災害は、いかにコミュニティがそうした事態に対して準備し、対応し、そこから回復したかを私たちに教えてくれる。公共部門の救急隊員が、災害で人々を救うために命をかけた英雄であることを災害の直後に認めてもらうように PSI は努力してきた。ところが、災害が終われば政府や当局は英雄たちのことはたちどころに忘れ去り、彼らの基本的労働権が否定されることもしばしばだ。

PSI は、国連における条約締約国年次会議（COP）に参加し、直近では 2015 年のパリにおける COP21 で気候・エネルギー、気候・保健、気候・移住に関する会合で、組合と市民社会の協力者たちと共に調整の役割を果たし、気候変動に関する主張を長年にわたって行ってきた。COP21 に先立って、私たちはグリーンピースと協力して、リークされた TiSA（新サービス貿易協定）文書に基づいた分析を公表し、メディアの注目を浴びた。リークされた文書によると、貿易協定のエネルギーに関する章は各国政府がパリで交渉される政策の実施を効果的に阻むことができる。

化石燃料から再生エネルギーへの移行に関する PSI の分析は、現在の新自由主義的モデルの危険性のいくつかを指摘し、公的な投資と管理が果たすべき役割を浮き彫りにしている。気候変動への適応には公共サービス労働者、とりわけ都市計画担当者や救急隊員などの地方・地域の自治体労働者、そしてとりわけ保健部門の労働者のより大きな役割が必要とされる。

平等と多様性

男女平等は過去数十年間、PSI の最重要スローガンの一つである。リーダーの立場に立つ女性は増えているが、労働組合と一般社会ともに完全な男女平等を達成するにはまだ道のりは長い。PSI は障害を持つ人々、レスビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス（LGBTQI）の人々および若年労働者に対する活動を深めてきている。

PSI と加盟組合は、職場とジェンダー関係の真の変革、同一価値労働同一賃金、女性の仕事に対する認知[17]を目指して、さらに、私たちの労働のすべての分野にジェンダー・メインストリーミングを組み込むために活動を続ける一方で、世界女性委員会のリーダーシップのもとで一連の新たな政策分野を開発してきた。

2016 年 1 月に、PSI は人権としての安全な飲み水と衛生の権利に関する国連特別報告者に、インド、ケニア、アルゼンチン、エクアドルにおける、人権としての水と衛生の権利のジェンダー面への影響に関する事例報告を提出した[18]。PSI は職場における暴力および家庭内暴力への対応に関するガイドラインを策定する一方、グローバル・ユニオンと協力して、労働の世界における女性と男性に対する暴力に関する新しい国際労働基準を作るように ILO とその構成国に対してロビー活動を展開しており、ILO 理事会はこれを 2018 年の ILO 総会の議題に挙げている[19]。加盟組合の支援を受けた PSI のリサーチは、アルゼンチン、コンゴ民主共和国、フィリピンの保健部門に焦点を当てている。

[17] http://www.world-psi.org/en/8th-march-transforming-world-work-equal-pay
[18] http://www.world-psi.org/en/psi-report-gender-equality-and-water
[19] http://www.world-psi.org/en/ilo-towards-standard-against-violence-and-harassment-world-work.
http://www.world-psi.org/en/tackling-gender-based-violence-world-work-experiences-health-sector

PSI は毎年国連女性の地位委員会（UNCSW）に参加しているが、2012 年以降ずっと私たちはこのグローバルな女性サミットにおける PSI の参加、影響力、存在感を拡大してきた[20]。年間を通して他のグローバル・ユニオンと UNCSW と協力して活動してきたことによって、労働組合の役割と女性に対する経済的エンパワメントの重要性を男女平等の原動力として認識する必要があることが国連によって認識された。

PSI は、国の税政策と国際的課税ルールに対するジェンダーの影響力についての議論を活発化させる努力をしてきた。PSI が 2016 年に開いた「女性と税に関する労働フォーラム」は、税の公正と女性の権利に焦点を絞った税の公正を求める国際運動との合同キャンペーンの一環として、2017 年に FES、TJN、GATJ と一緒に「女性の権利のための税の公正に関する合同グローバル・フォーラム」を立ち上げるに至った[21]。

過去 5 年間、PSI は地域レベルにおける若年労働者のネットワークの強化を図ってきた。依然として訓練と教育が、若年労働者を組合運動に参加させるための主要な手段であり、PSI のスウェーデン加盟組合のサポートによって生まれた若年労働者アカデミーは PSI における若年労働者の役割をさらに強化するのに貢献しており、次期 5 年間に向けて提案されたグローバルおよび地域レベルでのすべての PSI 規約上の機関において若年労働者の政治的代表を確保するという PSI の公約をサポートする。PSI はまた若者を対象とする有償インターンシップのためのグローバルキャンペーンにも大きく貢献している[22]。

PSI は、LGBTQI 問題に関する活動[23]を、加盟組合と共に、そして教育インターナショナル（EI）とグローバルな市民社会団体、ILO、その他と連携して、強化し続けてきた。私たちの活動の成果の一つとして、グローバル・ユニオン評議会（CGU）の LGBTQI 問題作業部会が設置され、LGBTQI に関する労働組合の政策がさらに広範に推進され、採用される予定である。

障害を持つ人々が政府サービスの分野で差別に直面しているケースが世界中で数多く存在しており、PSI は ILO と協力して障害を持つ人々の権利に関する新たな立脚点ができた[24]。この中には、保健サービスにおける雇用と労働条件の改善に関する ILO 三者会合の労働側グループにおける私たちの活動が含まれるが、この政労使の三者会合で私たちは前向きの結論を得た。

PSI の強化

PSI はこれからも、グローバル化がもたらす労働者と公共サービスへの脅威と課題に備える加盟組合を支援するために世界的に信頼性のあるリサーチを提供する組織としての高い評価を維持していく。私たちは出版物の数を増やしてきたし、PSI の出版物であることがすぐに分かるようにデザインと PSI の視覚的アイデンティティを改善している。私たちが出版物で扱うトピックの幅を広げ、PSI の部門別活動、民営化、貿易、税、開発、移住と平等を含めるまでになっている。これまで同様、グリニッチ大学と協力し、公共サービス国際研究所（PSIRU）との提携を維持すると同時に、他の学者や研究者とのネットワークを拡大している。新たな 5 年間は、私たちのリサーチ・ネットワークを拡大する機会を提供する。

[20] http://www.world-psi.org/uncsw/
[21] http://www.world-psi.org/en/psi-womens-rights-and-tax-justice-convening-bogota
http://www.world-psi.org/en/no-gender-justice-without-tax-justice
[22] http://www.world-psi.org/en/new-psi-briefing-outlines-growing-global-campaign-against-unpaid-internships
[23] http://www.world-psi.org/en/issue/lgbt
[24] http://www.world-psi.org/en/role-public-service-trade-unions-achieving-decent-work-persons-disabilities

前回の世界大会以降、私たちは内部の統治メカニズムを通して、組織内の民主主義と説明責任を改善することに全力をあげてきた。PSI の執行委員会と運営委員会のメンバーが、十分な報告を受け、最重要な戦略的決定に対応し、時間的に十分な余裕をもって正しい情報を提供されるようにしてきた。私たちは会合のあと迅速に報告書を出し、すべての加盟組合が主要な決定について知らされるようにしてきた。そして、すべての執行委員会並びに運営委員会の文書についてメンバーたちが PSI ウェブページで相談できるようにした。

加盟組合とスタッフは PSI の最も大切な資産である。今期 5 年間、私たちは、職務内容の明細をより簡潔でより公正にするために標準化することによって人材の能力を強化し、職員の最低条件にグローバルな枠組みを導入し、私たちが要求する最も重要なスキルに関して職員により明確な助言を行い、給与体系の再編プロセスを開始してきた。

私たちは、2 名の地域書記、数名の部門担当オフィサー、キャンペーンや地域・小地域および事務職員など、多くの新しい任命を行った。コミュニケーション部への投資を行い、幅広いメディアスキルを持ったスタッフを雇い、また私たちの発信能力を高めるために地域にコミュニケーション活動に専念する職員を採用した。しかし、この分野ではまだやることが多く残っているが、最近、熟練の人材スペシャリストを任命したので、さらに前進する能力が増すであろう。

労働組合開発プロジェクトは、加盟組合を強化するための PSI の行動の極めて重要な要素である。こうしたプロジェクトは、PSI の全メンバーに代わって国際連帯に対するコミットメントを示すものである。加盟組合や連帯支援団体（SSO）、友誼組合などと連携して活動することによって、PSI はプロジェクトを活用してグローバル、地域、国内のレベルにおいて、私たちの活動とキャンペーンが及ぶ範囲と影響力をかなり拡大することができる。今期 5 年間に、PSI のプロジェクトは組織のなかでより高い優先順位を与えられ、プロジェクトに専念するチームが立ち上がった。これによって、2008 年－2014 年の期間に起こったプロジェクト資金の減少に積極的に対応することが可能になった。2014 年には、PSI 執行委員会は、PSI の戦略的な優先事項ならびに部門とプロジェクトとの調整を強化するプロジェクト政策を承認した。PSI は、提携相手を多様化して、単一のパートナーに依存し過ぎないようにした。

新たなプロジェクトの取り組みによって、2014 年－2015 年にエボラ出血熱が大流行した際に保健労働者を保護するなど社会の注目を集める介入を行えた、東南アジア、ブラジル、東アフリカで加盟組合の組織化キャンペーンを支援した、ボツワナ、コロンビア、チャド、モザンビーク、パキスタン、フィリピンにおいて労働権で大きな前進があった、インドネシアとナイジェリアにおいて国有資産の公的管理の促進に成功した、税の公正と貿易に関する国際的な議論を公共サービスの大きな重要性を認める立場へと引き寄せるにあたって PSI 加盟組合が主導的な役割を演じた。

PSI はまた、災害や緊急事態の余波を受けた加盟組合を支援する連帯行動に対して加盟組合が多大な貢献をしたことを評価している。2013 年から 2017 年の期間に以下の加盟組合が直接的に貢献してくれたことによって私たちのプロジェクトの活動が可能になったことに感謝の念を表明する。

Akademikerförbundet SSR (スウェーデン)、FNV-PZ (オランダ)、 IMPACT (アイルランド)、自治労 (日本)、Kehitysvammaliitto (フィンランド)、Kommunal (スウェーデン)、KNS (北欧諸国)、JHL (フィンランド)、Pardia (フィンランド)、 Seko (スウェーデン)、SEIU (米国)、ST (スウェーデン)、TEHY (フィンランド)、UNISON (英国)、Vision (スウェーデン)、Vårdförbundet (スウェーデン)、Ver.di (ドイツ)。

また、PSI プロジェクトに資金を提供してくれた以下の連帯支援団体に対して深く感謝する。

FES (ドイツ)、FNV Mondiaal (オランダ)、LO-FTF (デンマーク)、SASK (フィンランド)、Union To Union (スウェーデン) 、および DGB Bildungswerk Bund (ドイツ)。

2012 年から 2016 年までの PSI の活動のより詳細な情報は以下を参照のこと：

http://www.world-psi.org/en/annual-report-2012
http://www.world-psi.org/en/annual-report-2013
http://www.world-psi.org/en/annual-report-2014
http://www.world-psi.org/en/annual-report-2015
http://www.world-psi.org/en/annual-report-2016

END

国際公務労連（PSI）は世界 150 カ国の 2000 万人の公共サービス労働者を代表する国際的な労働組合連合組織である。PSI は人権を擁護し、社会正義を提唱し、万人が利用できる質の高い公共サービスを促進しており、国連機関と協力し、労働団体や市民社会団体などの諸団体と提携して活動している。

PSI 活動報告書 2012-2017 年

国際公務労連
45, avenue Voltaire
01210 Ferney-Voltaire – France
www.world-psi.org